

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)												
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)											
市町村名	輪島市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	24,076,650	26,383,508	経常収支比率	94.0	94.8	(96.3)	(97.6)												
				首都	×	歳入歳出差引	1,184,068	1,373,842	(※1)																
人口	令和2年国調(人)	24,608	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	132,240	697,408	標準財政規模	12,111,224	11,790,829	0.23	0.23												
	平成27年国調(人)	27,216		中部	○	実質収支	1,051,828	676,434	財政力指数	0.23	0.23														
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-9.6	区分	山振	○	歳年度収支	375,394	595,349	公債費負担比率	21.8	22.7	健全化判断比率													
	令和04.01.01(人)	24,904		低開発	×	積立金	1,597	2,119	実質赤字比率	-	-														
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	24,749	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)													
	令和03.01.01(人)	25,638		うち日本人(人)	25,448	第2次	1,152	1,549	実質単年度収支	376,991	597,468			12.0	10.8										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-2.9	第3次	うち日本人(人)	25,448	基準財政収入額	2,518,884	2,608,277	実質公債費比率	74.3	84.7														
	うち日本人(%)	-2.7		増減率(%)	-2.7	第3次	10.6	12.9	基準財政需要額	11,071,416	10,822,613														
世帯数(世帯)	10,208	426.32	7.197	7.598	66.2	63.2	標準税収入額等	3,100,052	3,218,274																
職員状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,837,337	29,969,253	債権負債行方額(支出予定額)	7,568,567												
	市区町村長	1	9,270	一般職員		305	938,790	3,078	うち公的資金	17,802,792	17,073,048			収益事業収入	-										
	副市区町村長	1	7,720	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,517,032	23,373,119					土地開発基金現在高	215,860								
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	18	53,550	2,975	-	財務調整基金	3,054,339	2,702,742							積立金現在高	262,856						
	議会議長	1	4,890	教育公務員	-	-	-	-	減債基金	262,856	262,719									その他特定目的基金	2,028,386				
	議会副議長	1	4,120	臨時職員	-	-	-	-																	
	議会議員	13	3,910	合計	305	938,790	3,078																		
				ラスバイレス指数				97.6																	
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名											関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業助定)	(7)	水道事業会計	(10)	臨海土地造成事業特別会計	(11)	奥能登広域圏事務組合	(18)	公益財団法人輪島市漆芸美術館														
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設助定)	(8)	病院事業会計			(12)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(19)	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会														
		(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(20)	輪島温泉観光開発株式会社														
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	石川県市町村消防費じゅつ金組合	(21)	株式会社まちづくり輪島														
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(22)	財団法人日本海むら開発公社														
								(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	有限会社門前生活環境														
								(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位 千円・%)		経常一般財源等		構成比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	2,447,543	9.7	2,345,761	19.5		
地方譲与税	228,359	0.9	228,359	1.9		
利子割交付金	1,711	0.0	1,711	0.0		
配当割交付金	10,459	0.0	10,459	0.1		
株式等譲渡所得割交付金	14,127	0.1	14,127	0.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		
地方消費税交付金	639,850	2.5	639,850	5.3		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	18,078	0.1	18,078	0.2		
法人事業税交付金	26,220	0.1	26,220	0.2		
地方特例交付金等	47,631	0.2	42,886	0.4		
個人住民税減収補填特例交付金	6,457	0.0	6,457	0.1		
自動車税減収補填特例交付金	5,627	0.0	5,627	0.0		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,344	0.0	1,344	0.0		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	34,203	0.1	29,458	0.2		
地方交付税	10,029,578	39.7	8,605,167	71.7		
普通交付税	8,605,167	34.1	8,605,167	71.7		
特別交付税	1,424,411	5.6	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-		
(一般財源計)	13,463,556	53.3	11,932,618	99.4		
交通安全対策特別交付金	3,376	0.0	3,376	0.0		
分担金・負担金	130,567	0.5	-	-		
使用料	402,364	1.6	14,894	0.1		
手数料	76,033	0.3	-	-		
国庫支出金	3,675,107	14.5	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,737	0.1	17,737	0.1		
都道府県支出金	1,099,933	4.4	-	-		
財産収入	86,204	0.3	35,549	0.3		
寄附金	461,834	1.8	-	-		
繰入金	336,455	1.3	-	-		
繰越金	1,023,842	4.1	-	-		
諸収入	1,036,210	4.1	1,495	0.0		
地方債	3,447,500	13.6	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	294,700	1.2	-	-		
歳入合計	25,260,718	100.0	12,005,669	100.0		

区分	地方税の状況 (単位 千円・%)		
	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,335,365	95.4	99,551
法定普通税	2,335,365	95.4	99,551
市町村民税	960,154	39.2	29,234
個人均等割	41,654	1.7	-
所得割	785,297	32.1	-
法人均等割	66,982	2.7	11,022
法人税割	66,221	2.7	18,212
固定資産税	1,107,135	45.2	70,317
うち純固定資産税	1,094,300	44.7	70,317
軽自動車税	86,635	3.5	-
市町村たばこ税	181,441	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	112,178	4.6	-
法定目的税	112,178	4.6	-
入湯税	10,396	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	101,782	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,447,543	100.0	99,551

区分	令和3年度		令和2年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	97.8	83.4	96.8	82.8
市町村民税	98.8	92.4	98.6	91.6
純固定資産税	96.6	76.7	95.0	76.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,177,561	実質収支	43,266
病院	718,583	再差引収支	43,266
下水道	706,174	加入世帯数(世帯)	1,308
上水道	199,783	被保険者数(人)	6,717
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	238,118	保険税(料)収入額	-
その他	1,314,903	1人当り	379
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

区分	歳出の状況 (単位 千円・%)			
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	165,401	0.7	-	165,401
総務費	3,930,693	16.3	1,559,551	1,871,071
民生費	5,153,697	21.4	12,879	2,562,159
衛生費	3,393,608	14.1	150,982	1,752,970
労働費	18,493	0.1	-	18,441
農林水産業費	900,926	3.7	292,004	457,417
商工費	1,644,053	6.8	40,811	738,745
土木費	2,580,009	10.7	1,505,988	1,131,473
消防費	796,757	3.3	54,261	693,001
教育費	1,770,502	7.4	199,322	1,254,359
災害復旧費	32,359	0.1	-	986
公債費	3,690,152	15.3	-	3,285,071
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,076,650	100.0	3,815,798	13,931,094

区分	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,023,652	37.5	6,510,446	6,365,272	51.7
人件費	2,694,752	11.2	2,458,140	2,322,016	18.9
うち職員給	1,692,966	7.0	1,538,895	-	-
扶助費	2,638,748	11.0	767,235	758,185	6.2
公債費	3,690,152	15.3	3,285,071	3,285,071	26.7
元利償還金	3,690,152	15.3	3,285,071	3,285,071	26.7
うち元金	3,579,416	14.9	3,174,455	3,174,455	25.8
うち利子	110,736	0.5	110,616	110,616	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,204,841	46.5	7,015,081	5,200,681	42.3
物件費	3,089,370	12.8	1,984,686	1,308,349	10.6
維持補修費	312,120	1.3	237,308	114,409	0.9
補助費等	5,277,563	21.9	3,041,847	2,171,115	17.7
うち一部事務組合負担金	2,045,203	8.5	963,747	926,153	7.5
繰入金	1,553,021	6.5	1,217,546	1,173,930	9.5
積立金	214,556	0.9	100,143	-	-
投資・出資金・貸付金	758,211	3.1	433,551	432,878	3.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,848,157	16.0	405,567	-	-
うち人件費	110,516	0.5	73,460	-	-
普通建設事業費	3,815,798	15.8	404,581	-	-
うち補助	2,156,411	9.0	106,717	-	-
うち単独	1,397,140	5.8	257,251	-	-
災害復旧事業費	32,359	0.1	986	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,076,650	100.0	13,931,094	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,287	24,112	1,175	1,043	336	29,837	
2 土地取得事業特別会計	10	1	9	9	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県輪島市

人口	24,904	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,749	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	25,260,718	千円	将来負担比率	74.3	%
歳出総額	24,076,650	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	1,061,828	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	12,111,224	千円			
地方債現在高	29,837,337	千円			



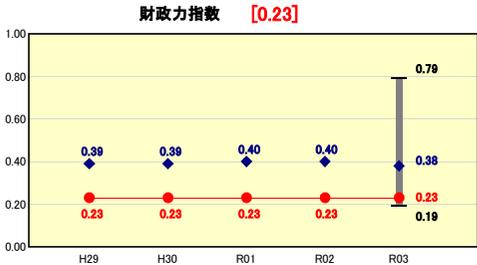
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

## 財政力

類似団体内順位 127/132 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

### 財政力指数の分析値

単年度の指標としては、市税等の基準財政収入額の減等により、0.014ポイント減少した。3か年平均では、近年横ばいで推移しており、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(R4.1月末46.2%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。  
 今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債権の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化を図る。

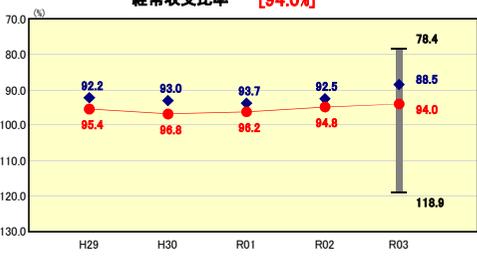


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 123/132 全国平均 88.9 石川県平均 87.2

### 経常収支比率の分析値

経常収支比率は、普通交付税や地方消費税交付金の増加等に伴って経常一般財源等の総額が増加したこと、下水道事業会計への繰出金の見直しによる補助費が増加となったものの、全体で減少したことにより経常収支比率が前年度と比較して0.8ポイント減と改善した。  
 よって、経常収支比率は若干改善されたものの依然として高い水準であり、自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

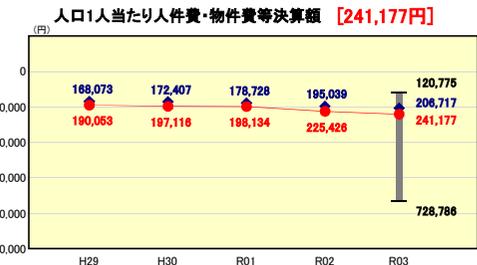


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 95/132 全国平均 155,088 石川県平均 143,927

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費は、普通建設事業(単独分)の事業費支弁振替額の減少により前年度と比べ増加し、物件費についても新型コロナウイルス感染症予防接種に係る委託料の増加等により前年度と比べ増加した。  
 今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、市内にある類似施設や遊休施設の在り方を検討し、経常経費の削減に努める。

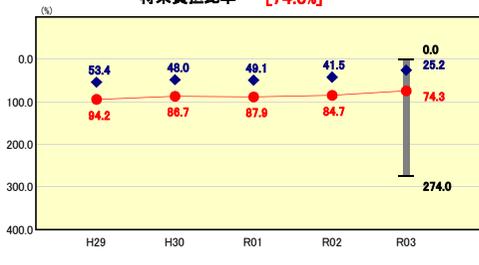


## 将来負担の状況

類似団体内順位 102/132 全国平均 15.4 石川県平均 53.5

### 将来負担比率の分析値

将来負担比率については、前年度に比べ10.4ポイント改善した。その要因としては、地方債残高や水道・病院事業会計の企業債等繰入見込額の減少が挙げられる。  
 今後も、財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率通減を図り、財政の健全化に努める。

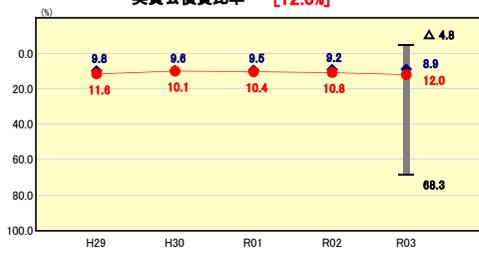


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 107/132 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

### 実質公債費比率の分析値

平成20年度過疎債の償還終了による交付税措置額の減少や標準財政規模の増加したことにより、前年度比1.2ポイント増加した。  
 標準団体と比較しても地方債残高が多く、公債費比率も高く推移している。また、公営企業への準元利償還金繰入金も増加するなど、財政の硬直化が懸念される。



## 定員管理の状況

類似団体内順位 89/132 全国平均 8.21 石川県平均 7.33

### 人口1,000人当たり職員数の分析値

職員数は前年度比から微減したが、母母となる住基人口が減少しており、依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。



## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 64/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

### ラスパイレズ指数の分析値

類似団体平均と同程度の水準にある。今後も国や地域経済の実情に応じて給与の適正化を図る。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

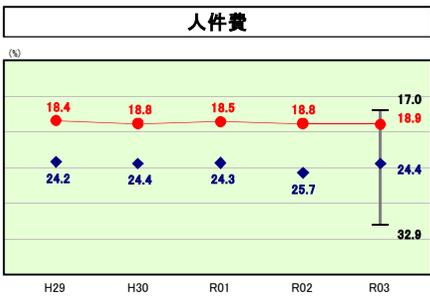
石川県輪島市

## 経常収支比率の分析

人口	24,904	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,749	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	25,260,718	千円	将来負担比率	74.3	%
歳出総額	24,076,650	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	1,051,828	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	12,111,224	千円			
地方債現在高	29,837,337	千円			

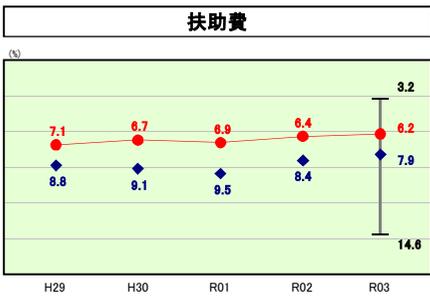


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



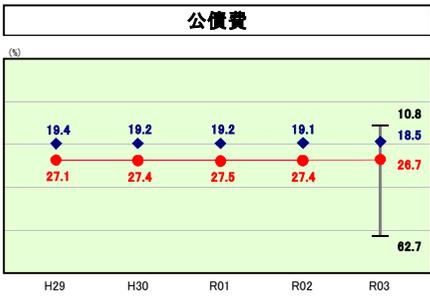
#### 人件費の分析欄

人件費は、普通建設事業(単独分)の事業費支弁振替額の減少に伴って0.1ポイント増加した。  
 今後も、人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



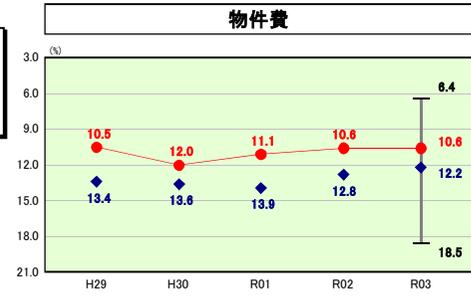
#### 扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大や縮小を実施する必要がある。



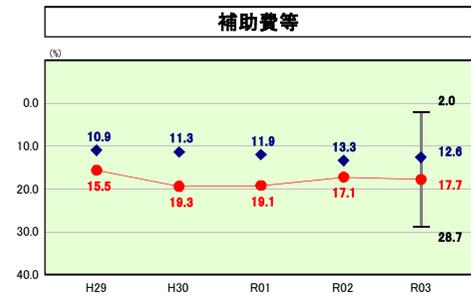
#### 公債費の分析欄

平成30年度に約3.2億円の繰上償還を実施したが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は近年実施した大型建設事業(輪島中学校建設、本庁舎整備など)の元金償還や、公共施設の老朽化対策などの課題もあり、公債費の増加が見込まれる。  
 今後も、繰上償還の実施の検討や、主要事業の見直し、事業標準化による投資的経費の抑制を図り、公債費の低減に努める。



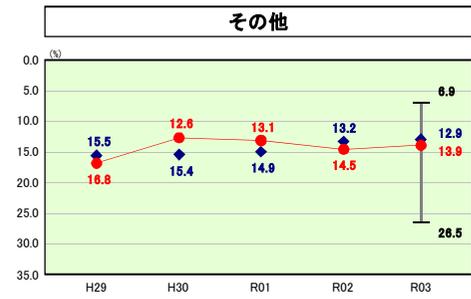
#### 物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、事務事業の精査を行い経常経費の削減に努める。



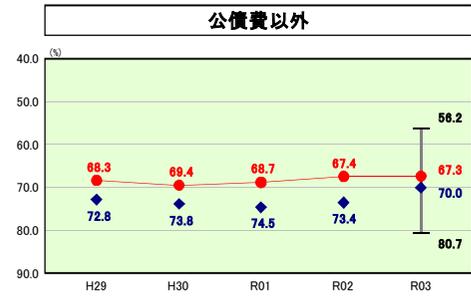
#### 補助費等の分析欄

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の増加により、0.6ポイント増加した。  
 類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しているため、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。  
 今後も、引き続きこれらの一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。



#### その他の分析欄

その他の経費については、ほとんどが他会計への繰出金であり、特に下水道事業会計への繰出金が多額であることが要因である。  
 令和3年度においては、下水道事業会計への繰出金の経常・臨時の見直しにより0.6ポイント減少となったものの、今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担低減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

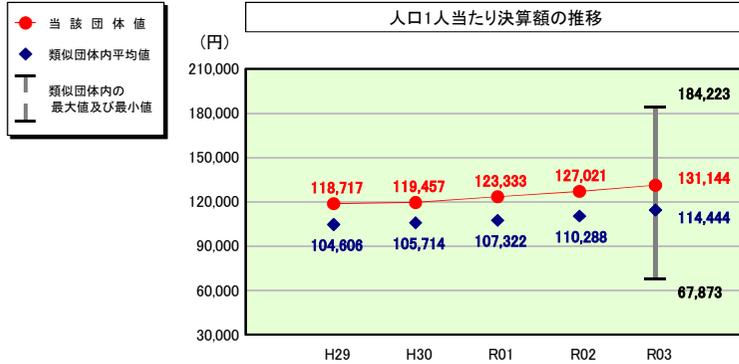
公債費以外の経費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等についても事業内容、運営などから不適当と認められるものの廃止、見直し等を含めて検討し、適正化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県輪島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

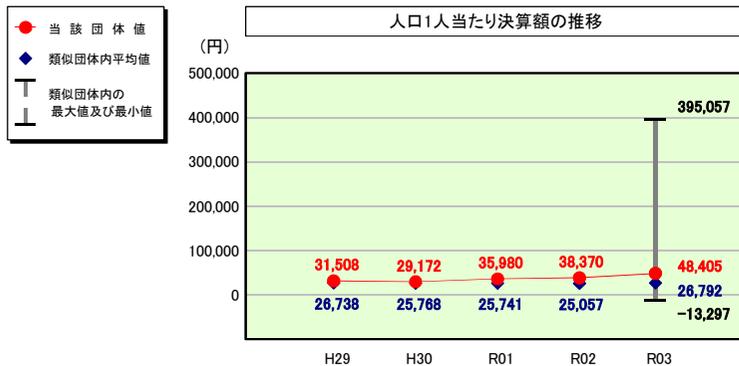
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,694,752	108,206	104,625	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	613,752	24,645	9,752	152.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,471	1,906	4,175	▲54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,516	4,438	2,340	89.7
▲退職金	▲200,485	▲8,050	▲8,060	▲0.1
合計	3,266,006	131,144	114,444	14.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.25	10.60	1.65
ラスパイレス指数	97.6	97.5	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

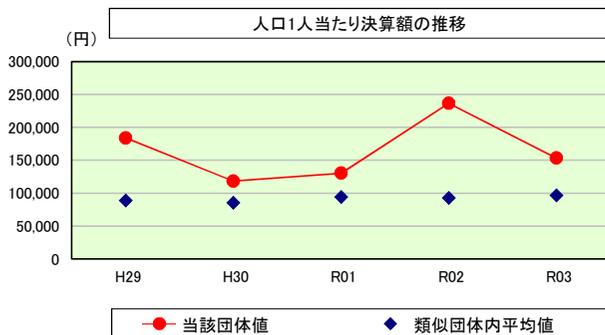


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,690,152	148,175	72,468	104.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,006,252	40,405	17,710	128.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,876	2,605	2,475	5.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	637	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲506,909	▲20,355	▲3,769	440.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,048,883	▲122,425	▲62,733	95.2
合計	1,205,488	48,405	26,792	80.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	5,105,084	183,921	44.4	88,968	6.8	37.6
うち単独分	1,160,626	41,814	80.0	45,482	5.5	74.5
H30	3,207,104	118,208	▲35.7	85,173	▲4.3	▲31.4
うち単独分	670,919	24,729	▲40.9	43,913	▲3.4	▲37.5
R01	3,442,164	130,336	10.3	94,081	10.5	▲0.2
うち単独分	1,169,753	44,292	79.1	48,949	11.5	67.6
R02	6,063,632	236,510	81.5	92,632	▲1.5	83.0
うち単独分	3,508,563	136,850	209.0	47,978	▲2.0	211.0
R03	3,815,798	153,220	▲35.2	96,469	4.1	▲39.3
うち単独分	1,397,140	56,101	▲59.0	49,775	3.7	▲62.7
過去5年間平均	4,326,756	164,439	13.1	91,465	3.1	10.0
うち単独分	1,581,400	60,757	53.6	47,219	3.1	50.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

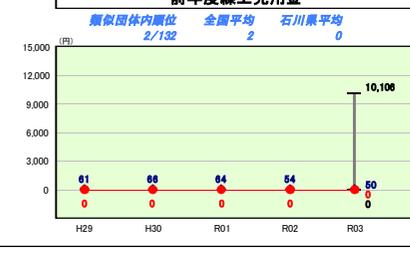
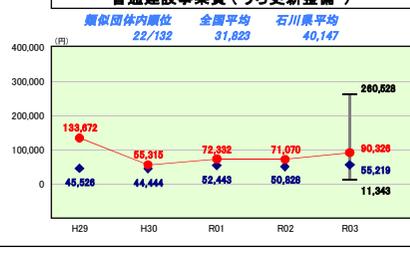
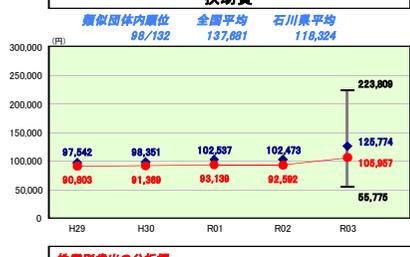
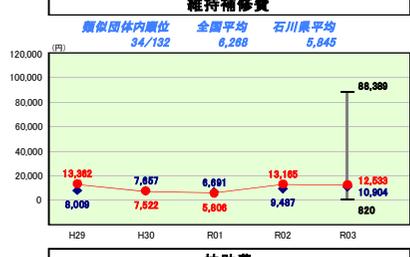
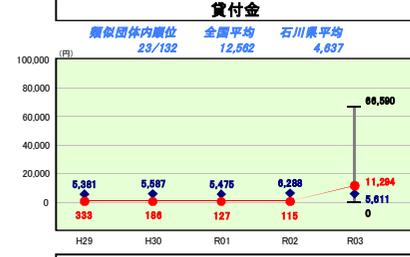
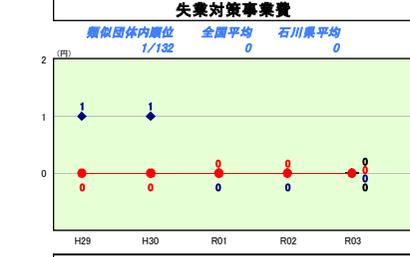
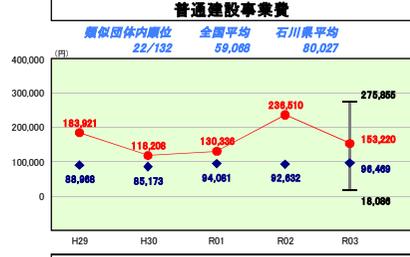
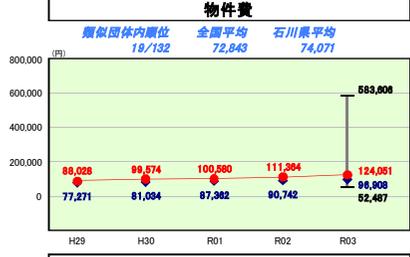
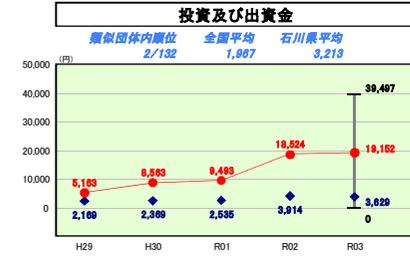
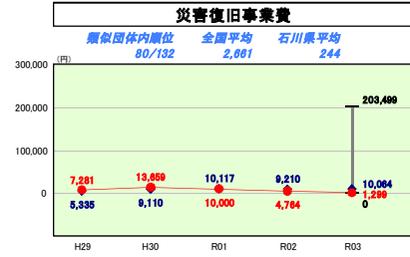
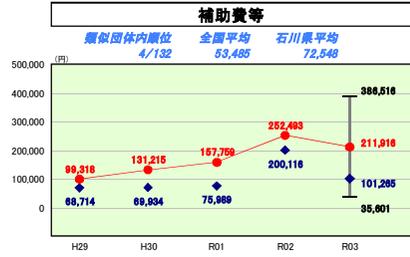
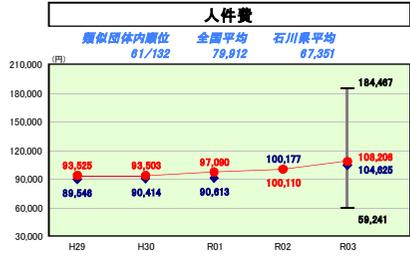
令和3年度

石川県輪島市

人口	24,904人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,749人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	426.32km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	25,260,718千円	実質負担比率	74.3%
歳出総額	24,076,650千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	1,061,828千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	12,111,224千円		
地方債現在高	29,837,337千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

本市の住民一人当たりの歳出決算総額は966,778円であり、大きく割合を占めるものは公債費と補助費等となっている。(補助費等は「性質別」で理由を記載したため省略する。)  
 公債費については住民一人当たりのコストが148,175円となっており、普通建設事業費と同様に類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、能登半島地震の復旧を含む過年度における多額の地方債発行によるものである。地方債残高は増加傾向にあり、今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討する。  
 また、増加傾向にある項目としては、物件費と扶助費がある。物件費については、公共施設の老朽化に伴う管理費の増大が理由の一つとして考えられ、今後は人口規模に応じた公共施設の集約・再編に取り組んでいく必要がある。扶助費については、社会福祉の充実を図るための子育てや高齢者、障害者に係る事業費の増大が理由となっている。今後も各種事業の改善や充実に取り組みつつ、効果や利用者が見込めない事業については廃止や縮小も含めて精査していく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

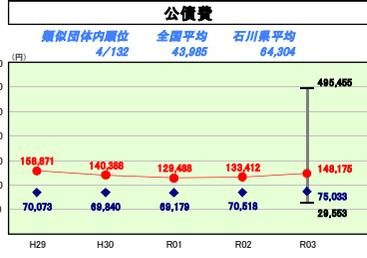
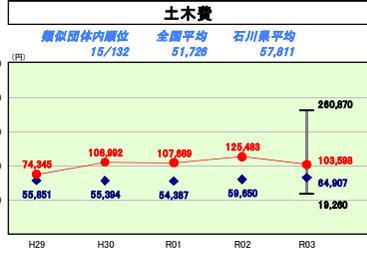
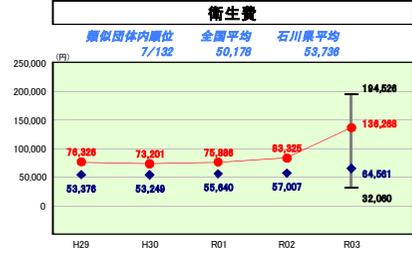
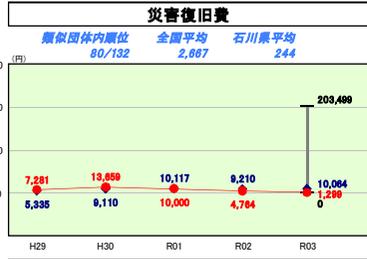
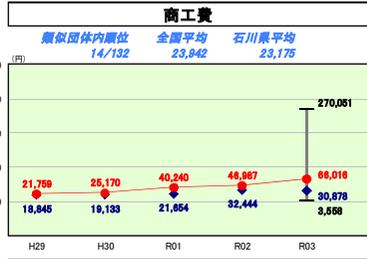
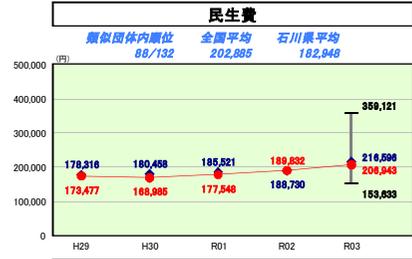
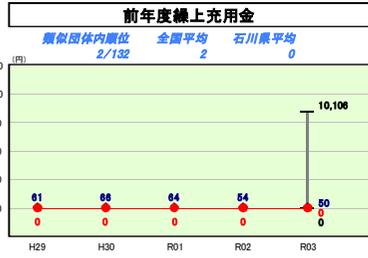
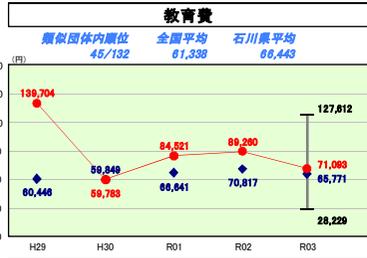
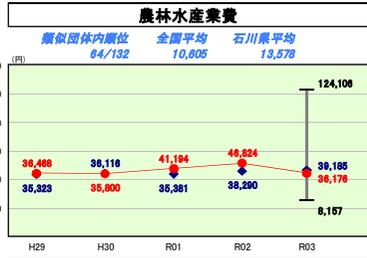
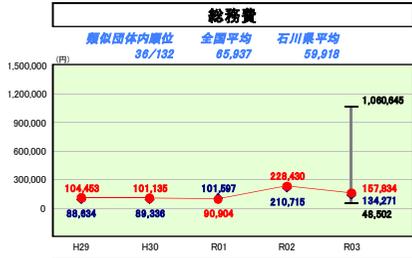
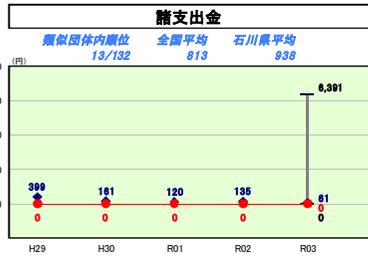
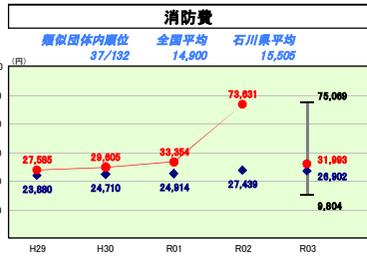
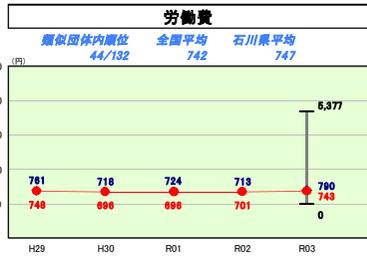
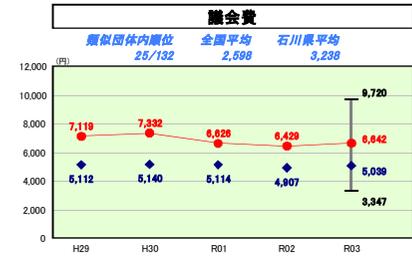
令和3年度

石川県輪島市

人口	24,904人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,749人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	426.32km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	25,260,718千円	特定負担比率	74.3%
歳出総額	24,076,650千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	1,061,828千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	12,111,224千円		
地方債現在高	29,837,337千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

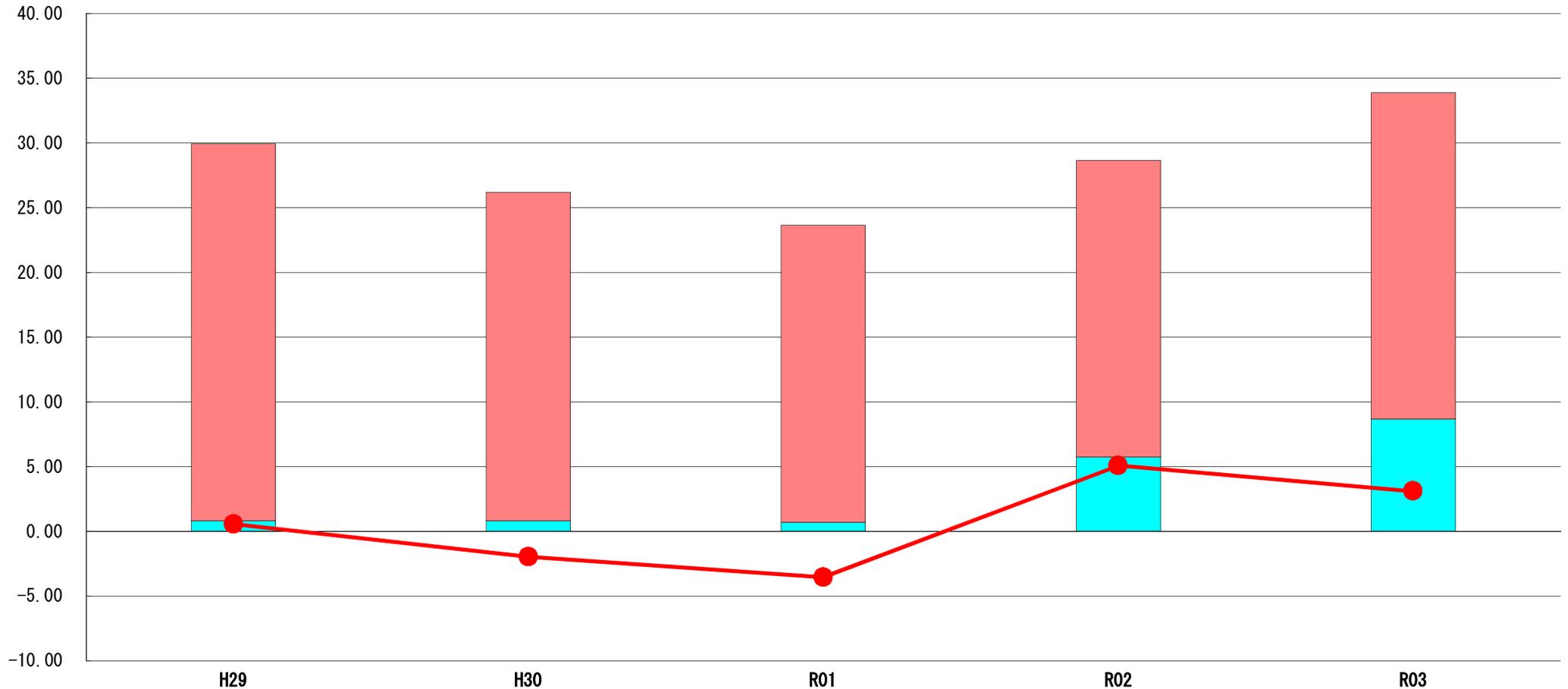
住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均との乖離がみられるのは主に衛生費、商工費、土木費である。  
 衛生費については、住民一人当たりのコストが136,288円となっており、ごみ処理施設建設負担金により大幅に増加した。  
 商工費については、住民一人当たりのコストが66,016円となっており、ほっと石川観光プラン推進事業貸付金により大幅に増加した。  
 土木費については住民一人当たりのコストが103,598円となっており、道路橋梁整備事業や令和2年度からの繰越事業の完了により大幅に減少したものの、依然として平均を大きく上回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		29.12	25.40	22.94	22.92	25.22
 実質収支額		0.82	0.79	0.70	5.74	8.68
 実質単年度収支		0.56	▲ 1.96	▲ 3.54	5.07	3.11

## 分析欄

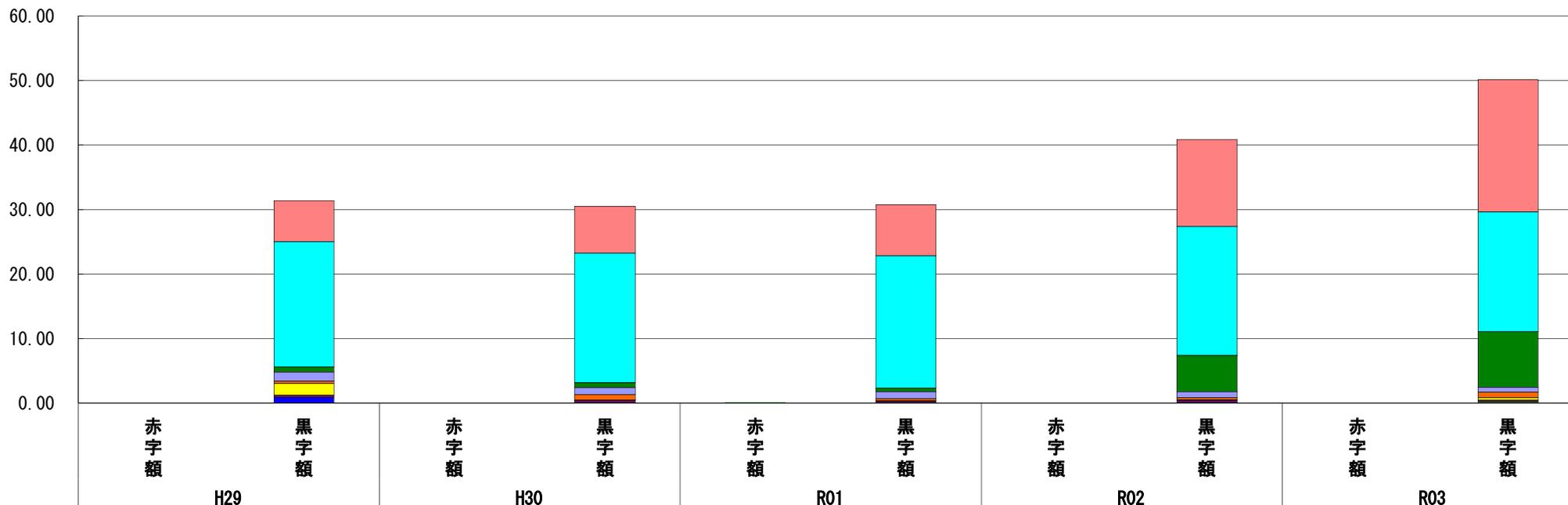
実質収支は前年度より375,394千円増加し、1,051,828千円の黒字となり、財政調整基金を取り崩すことなく収支の均衡を図ることができた。歳入は、新型コロナウイルス感染症関連交付金等の増は増加したものの、投資的事業の先送り等による国庫支出金の減少や大型事業の完了による地方債の減少により歳入全体は減少した。一方、歳出は特別定額給付金給付事業や本庁舎整備事業、防災行政無線整備事業の完了により大幅に減少した。今後も、市税をはじめとする歳入確保と事業の見直しなど歳出削減を図り、健全な財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計	6.32	7.28	7.89	13.40	20.48
水道事業会計	19.42	20.05	20.50	19.95	18.54
一般会計	0.76	0.74	0.55	5.65	8.60
臨海土地造成事業特別会計	1.41	1.11	1.05	0.90	0.79
介護保険特別会計	0.37	0.85	0.36	0.34	0.79
国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.78	0.06	0.01	0.10	0.39
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	0.30	0.31	0.29	0.28	0.28
下水道事業会計	-	0.09	▲ 0.09	0.07	0.13
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	1.00	0.06	0.09	0.13	0.12

### 分析欄

令和3年度決算においては、全会計で実質赤字額は発生しておらず、黒字の標準財政規模比は令和2年度決算までの水道事業会計に代わり、病院事業会計が最も比率が大きくなっている。

しかしながら、今後の病院事業については、老朽化している病棟の大規模修繕や医師住宅の改修など大型建設事業が検討されており、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定されるため、引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

また、一般会計においても、財政状況を考慮しながら地方債の繰上償還の実施を検討するとともに、人件費の抑制や公共施設の統廃合などによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

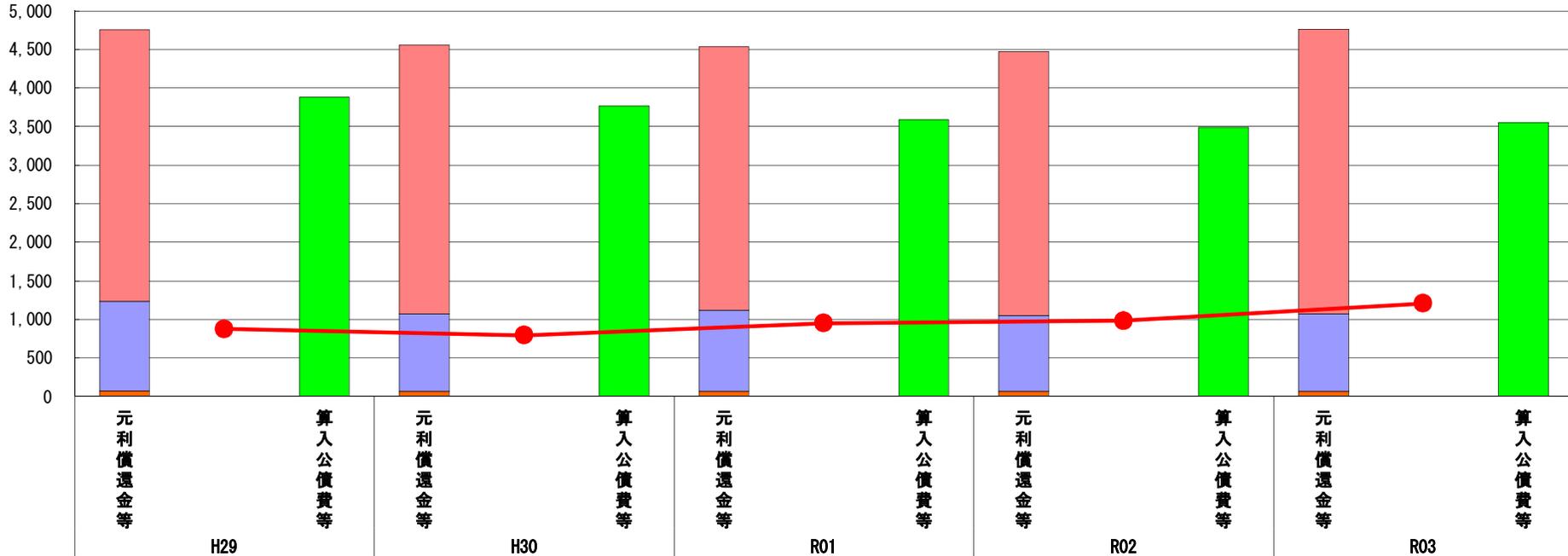
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,521	3,491	3,420	3,420	3,690
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,161	997	1,047	985	1,006
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	70	70	65	65
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,879	3,766	3,586	3,486	3,555
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		875	792	951	984	1,206

分析欄

定期償還額については、平成26年度をピークに減少していく見込みであったが、近年実施している大型建設事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。  
平成20年度以降縁故債の繰上償還を実施し公債費の低減に努めているが、引き続き財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討していくとともに、新たに地方債を発行する場合は交付税算入率がより有利なものを検討するなど後年度の実質公債費比率の通減を図っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

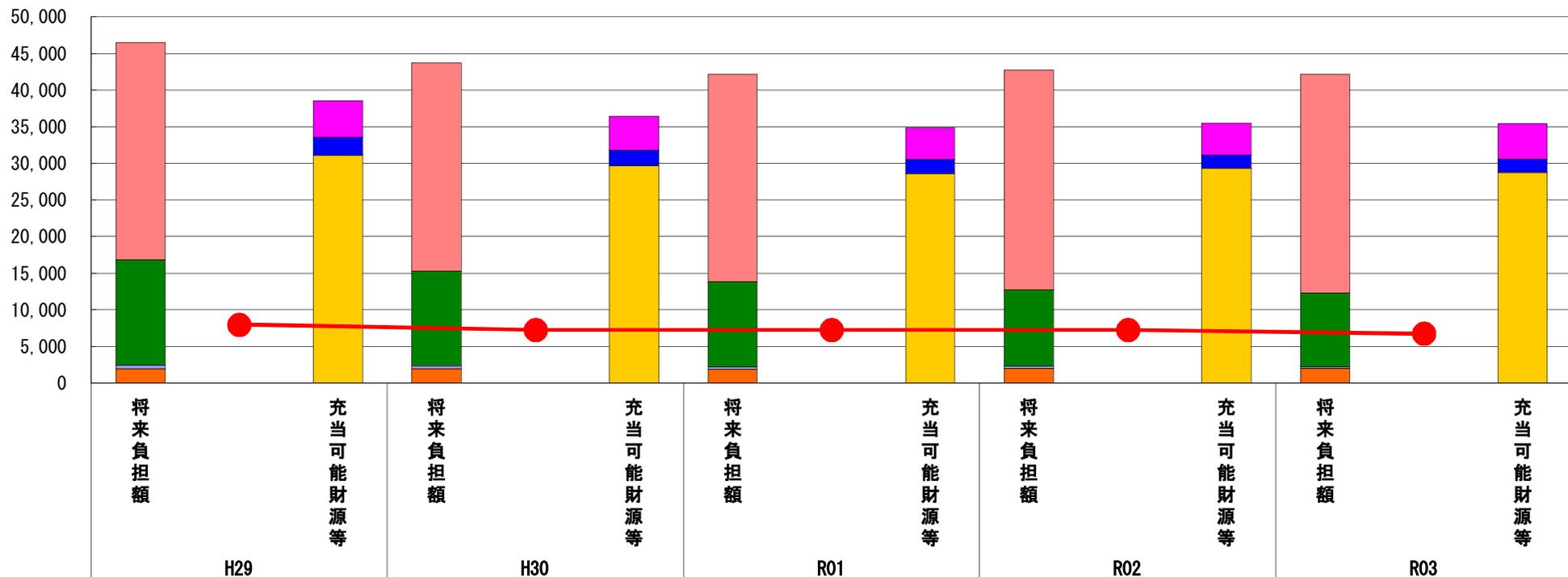
減債基金については、近年の取り崩しはない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,633	28,422	28,222	29,969	29,837
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,450	12,899	11,661	10,435	10,063
	組合等負担等見込額		495	396	332	268	204
	退職手当負担見込額		1,924	1,976	1,899	2,037	2,024
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,974	4,661	4,296	4,324	4,830
	充当可能特定歳入		2,420	2,083	1,955	1,854	1,823
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,991	7,257	7,277	7,249	6,737

## 分析欄

能登半島地震による復旧・復興に多額の地方債を発行したことや、過年度における過疎対策事業債の発行により、県内自治体と比較しても高い水準で推移している。

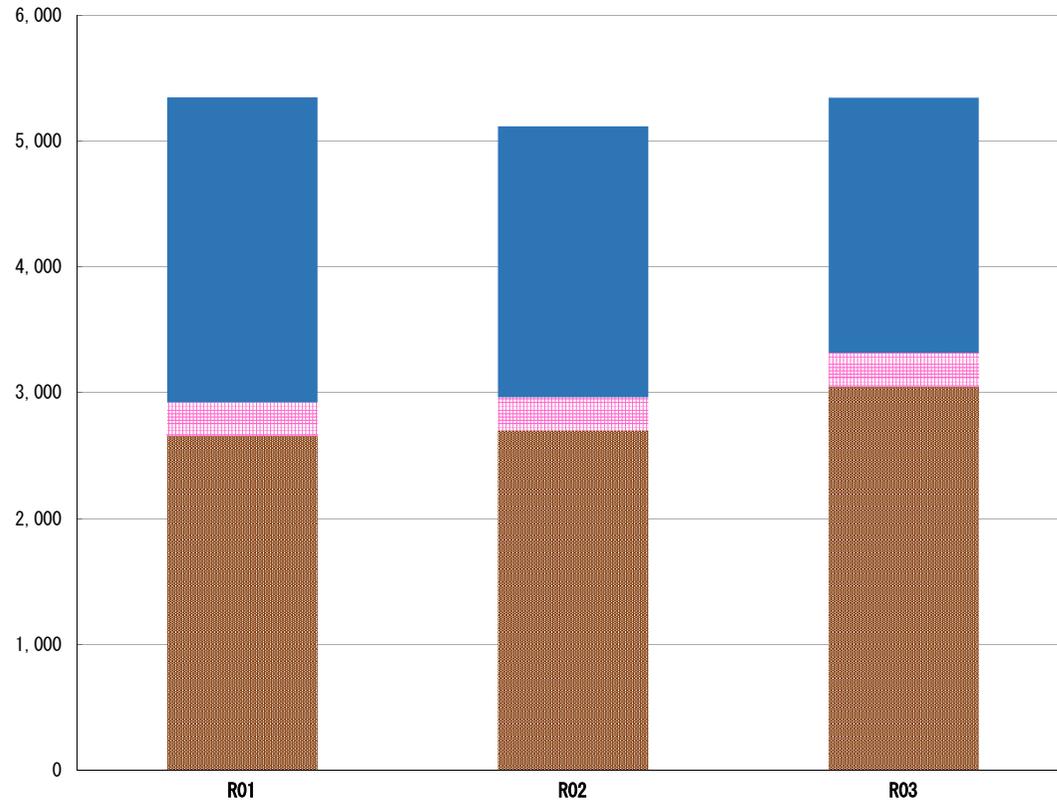
将来負担比率は依然として類似団体平均を大きく上回る数値となっている。

今後も財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入率がより有利なものを選択するなど将来負担比率の低減に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,661	2,703	3,054
減債基金		263	263	263
その他特定目的基金		2,422	2,152	2,028
まちづくり事業基金		1,267	925	590
公共施設等総合整備基金		381	414	515
地域福祉推進基金		238	239	239
ふるさと応援基金		176	173	173
過疎地域持続的発展特別事業基金		24	69	169
基金残高合計		5,345	5,117	5,346

令和3年度

石川県輪島市

## 基金全体

（増減理由）

特定目的基金において、まちづくり基金や美術品購入基金の取り崩しにより124百万円の減となったものの、財政調整基金においては取り崩しを行わず、決算剰余金350百万円と基金運用利子1百万円の積立により、令和3年度末残高は228百万円の増加となった。

（今後の方針）

今後も、一般財源総額の減少が見込まれるため、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常的な経費削減に取り組むことで、必要な事業に対する基金取崩しが行えるよう努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金の350百万円と基金運用利子の1百万円で、今年度は取り崩すことなく決算を組むことが出来た。

（今後の方針）

今後も一般財源総額が減少することによりさらなる取崩しも想定されるため、事務事業等の見直しを行い、歳出削減に努め、一定の基金残高を確保する。

## 減債基金

（増減理由）

基金運用利子のみの積立となっている。

（今後の方針）

起債の償還等において、財政状況を考慮し取崩しも検討する。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

積立額が多い基金については、輪島市総合計画の推進のための「まちづくり事業基金」、老朽化している施設等の統廃合実施のための「公共施設等総合整備基金」、地域福祉の推進を図るための「地域福祉推進基金」などがある。

（増減理由）

増因

過疎地域自立促進特別事業基金100百万円  
将来の公共施設更新等に備えるため公共施設等総合整備基金に100百万円積立  
奨学金基金に11百万円積立

減因

輪島市総合計画を推進するためのまちづくり基金の取崩をはじめ、美術品購入基金など336百万円

（今後の方針）

今後については、市内の老朽化している遊休施設等の解体の実施や、駅周辺施設や文化施設の耐震化や建替えなど多額の基金取崩しが見込まれるため、必要な事業を精査しながら基金の取崩しを検討する。